

平成 24 年 2 月 7 日

職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書 について

このたび、国立教育政策研究所生徒指導研究センターにおいて、職場体験・インターンシップの一層の充実に資するため、標記の資料を作成し、都道府県・政令指定都市教育委員会に配布することになりましたので、お知らせいたします。

1. 趣旨

当センターでは、職場体験活動・インターンシップの重要性に鑑み、平成 16 年度より都道府県・政令指定都市教育委員会の協力を得て、「中学校職場体験実施状況等調べ」「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」を実施し、その結果を毎年公表してきました。

このたび、これまで蓄積してきた平成 16 年度から平成 22 年度の調査結果を基本資料とし、実施状況の経年変化や施策の推移等について初めて整理・考察しました。

本報告書は、各学校における職場体験活動・インターンシップの更なる充実と、各教育委員会における今後の関連施策の拡充の一助となることを目的として作成したものです。

2. 主な内容（概要は別紙参照）

○中学校職場体験実施状況の変化に関する考察

- ・ 16 年度及び 22 年度の実施平均日数の都道府県・政令市ごとの分布
- ・ 職場体験活動の充実の度合いから見た全国学力・学習状況調査の正答率との関連
- ・ 全国学力・学習状況調査における正答率から見た職場体験活動の実施状況との関連 等

○高等学校インターンシップ実施状況の動向整理

- ・ 16 年度及び 22 年度の実施率の都道府県・政令市ごとの分布
- ・ 学科別に見た実施率の都道府県・政令市ごとの分布
- ・ 普通科及び職業に関する学科における都道府県・政令市ごとの参加率・実施平均日数 等

○都道府県・政令指定都市ごとの実施状況等の経年変化

3. 配布について

2 月上旬に都道府県・政令指定都市教育委員会に配布し、併せて、国立教育政策研究所のホームページに掲載します。

【研究所ホームページ URL】 <http://www.nier.go.jp/>

（お問合せ）

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

総括研究官 藤田 晃之 電話：03-6733-6883（直通）

企画課長 大瀬 勝寿 電話：03-6733-6879（直通）

教育課程調査官 松本 祥勝 電話：03-6733-6878（直通）

〔広報担当〕

企画普及室室長補佐 岩城由紀子 電話：03-6733-6812（直通）

■ 中学校職場体験実施状況の変化に関して

- ・職場体験活動の実施平均日数の推移を見ると、平成16年度は2.1日（60都道府県・政令市）であり、1日のみの職場体験活動にとどまるケースが多かったが、平成22年度は2.9日（66都道府県・政令市）となり、大幅に増加している。
- ・職場体験活動の充実が図られている自治体は学力（全国学力・学習状況調査の正答率）も総体的に見て高く、同時に、学力の高い自治体においては、そうではない自治体に比べて職場体験活動の実施率が高く、体験日数も多い傾向である。このことから「職場体験活動は学力の向上を阻害するのではないか」との懸念は払拭されたと言える。
- ・キャリア教育の意義・効果の一つとして、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが指摘されているが、今回の調査結果は、キャリア教育の一環としての職場体験活動が、学習意欲を喚起するための有効な方策の一つであることを強く示唆している。
- ・自治体における職場体験活動推進施策と職場体験活動の充実の度合いとの関連を見ると、職場体験活動推進関連施策の継続が各学校の活動の充実に結び付いていることを示しており、都道府県・政令市教育委員会による施策の継続は、有効な方策の一つであると言える。

■ 高等学校インターンシップ実施状況の動向に関して

- ・インターンシップ実施率の推移を見ると、平成16年度は59.7%（60都道府県・政令市）にとどまっていたが、平成22年度は79.6%（64都道府県・政令市）となり、大幅に上昇している。
- ・普通科・職業に関する学科・総合学科それぞれにおけるインターンシップの実施率の推移を見ると、いずれの学科においても平均実施率が大きく上昇しており、とりわけ普通科において顕著な伸びが見られた（平成17年度50.2%、平成22年度73.4%（+23.2ポイント））。
- ・在学中一度でもインターンシップに参加したことのある3年生の割合を「インターンシップ参加率」として、平成22年度における現状を整理すると、普通科では17.2%、職業に関する学科では64.1%であり、極めて大きな差が見られた。また、実施平均日数を見ても、普通科と職業に関する学科との間に大きな差が確認された（普通科：2.1日、職業に関する学科：3.7日）。
- ・自治体におけるインターンシップの充実の度合いとインターンシップ推進関連施策との関連について整理すると、中学校の職場体験活動と同様に、自治体によるインターンシップの推進関連施策の継続が各学校の取組の充実に結び付いていることを示しており、都道府県・政令市教育委員会による施策の一層の充実が必要である。
- ・インターンシップへの高い期待にもかかわらず、高等学校のインターンシップには改善の余地が大きい。例えば、全般的な実施率・参加率は、中学校の職場体験活動のそれを下回っており、特に普通科における取組は著しく低調なままとなっている。また、普通科におけるインターンシップの実施平均日数（2.1日）も、中学校における職場体験活動（2.9日）に及んでいない。高等学校におけるインターンシップの推進と充実は、学科や卒業後の進路を問わず不可欠であり、各自治体・学校での積極的な取組が求められる。なかでも、普通科におけるインターンシップの活性化を今後強力に推し進めることが極めて重要である。